

Web - API の利用手続、  
リクエストの設定方法及び  
提供データの内容について

平成 29 年 1 月

国税庁

法人番号管理室

項番	版数	変更箇所	変更内容	変更理由等
1	初版	—	—	—
2	平成 27 年 6 月版	2.2.1. バージョン (2)	「バージョンの値を整数とするか、小数とするかは検討中です。」の文言を削除。	整数とすることで確定。
3	平成 27 年 6 月版	3.2.1. バージョン (2)	「バージョンの値を整数とするか、小数とするかは検討中です。」の文言を削除。	整数とすることで確定。
4	平成 27 年 10 月版	表紙 版数及び組織 名称	(変更前) 平成 27 年 6 月版、法人番号準備室 (変更後) 平成 27 年 10 月版、法人番号管理室	組織名称が変更となったため。
5	平成 27 年 10 月版	3.1 取得期間を指定して情報を取得する機能の概要図	図の取得期間指定に（最大 50 日）を追加	取得期間を指定して情報を取得する機能において、取得期間の最大日数が確定したため。
6	平成 27 年 10 月版	3.2.3 条件(1～N) 取得期間終了日【必須】	取得期間終了日【必須】の項目値の説明欄に、取得期間の最大日数（50 日）を記載。	取得期間を指定して情報を取得する機能において、取得期間の最大日数が確定したため。
7	平成 27 年 10 月版	3.5. 応答結果の分割について	「応答結果が、一定件数を超過する場合」の「一定件数」を 2,000 件に修正。	取得期間を指定して情報を取得する機能において、一度に取得できる件数が確定したため。
8	平成 27 年 10 月版	8.1 アプリケーション ID の発行届出 (※)書き (1)提出先	(修正前) (※)ファクシミリや電子メールでは受付をしておりません。法人番号公表サイトの公開後は、サイト内のアプリケーション ID 発行届出フォームから入力し届け出ることが可能となります。また、届出書の様式及び届出書の提出先については、平成 27 年 10 月以降に変更される場合がありますので、届出書を提出される場合は国税庁ホームページなど、最新の情報を確認してください。 (修正後) (※) ファクシミリや電子メールでは受付をしておりませんが、国税庁法人番号公表サイト内のアプリケーション ID 発行届出フォームから入力し届け出ることができます。  (1)提出先 (修正前) 〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-1-1 国税庁法人番号準備室 (修正後) (1)提出先 〒113 - 8582 東京都文京区湯島 4 丁目 6 番 15 号 国税庁長官官房企画課 法人番号管理室	提出先及び提出方法が確定したため。

9	平成 27 年 10 月版	8.2 アプリケーション ID のお知らせ	「また、平成 27 年 10 月より前に届け出た いただいた場合は、届出後 2 週間程度で送付す る予定です。」を削除	不要となったため。
10	平成 27 年 10 月版	9 Web - API の事 前検証に係る 環境の提供に ついて	事前検証環境の提供開始日及び利用方法等 を記載。	事前検証環境の提 供開始日及び利用方 法等が確定したため。
11	平成 27 年 10 月版	別紙 1～別紙 3 宛先 ※ 1  記載要領等 2(1)イ 2(4) 3(3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 様式の宛先 (修正前) 法人番号準備室長 (修正後) 法人番号管理室長</li> <li>・ ※ 1 (修正前) ※ 1 法人番号が指定されるまでの間は、記 載不要です。 (修正後) ※ 1 法人番号を保有しない団体等又は提出 日時点において、法人番号の指定を受け ていない場合は、記載不要です。</li> <li>・ 記載要領等 2(1)イ (修正前) なお、法人番号を保有しない団体等につい ては、記載不要です。 (修正後) なお、法人番号を保有しない団体等又は提 出日時点において、法人番号の指定を受け ていない場合は、記載不要です。 2(4) (修正前) 依頼書が国税庁に到達した日 (修正後) 依頼書が法人番号管理室に到達した日 3(3) (修正前) アプリケーション ID の発行届出書に記載し た事項の変更の連絡は、国税庁ホームページ 《法人番号について (紹介コーナー)》の「法 人番号の公表機能に係る仕様のおと問合せ入 力画面」をご利用ください。 URL : <a href="https://www.nta.go.jp/suggestion/kihon3joho/info/input_form.html/">https://www.nta.go.jp/suggestion/ kihon3joho/info/input_form.html/</a> (修正後) アプリケーション ID 発行届出書に記 載した事項に変更等が生じた場合の連絡 は、国税庁法人番号公表サイト 「Web-API に関するお問い合わせ」画面 (<a href="https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/webapi/toiawase">https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/webapi/toiawase</a>) をご利用ください。</li> </ul>	<p>組織名称が変更とな ったため。</p> <p>記載要領が変更とな ったため。</p>
12	平成 27 年 10 月版	別紙 2、別紙 3	記載例 1 及び記載例 2 の日付 (修正前) 平成 27 年 5 月 15 日 (修正後) 平成 27 年 11 月 15 日	番号法施行日以降の 日付の修正

13	平成 27 年 10 月版	別紙 4 エラーコード 031  エラーコード 091	エラーコード 031 取得期間の指定可能な最大日数 (50 日) を記載。 ※書き削除  エラーコード 091 「別紙 1 リソース定義書」を最新の「リソース定義書」に修正。	取得期間を指定して情報を取得する機能において、指定可能な最大日数が確定したため。  リソース定義書の添付がないため。
14	平成 27 年 10 月版	別添 2 1. 基本的考え方  2. (1) 2. (3)  6. 自己に関する情報の開示	(修正前) 国税庁長官官房企画課法人番号準備室 (修正後) 国税庁長官官房企画課法人番号管理室 ・「インターネット」を削除 ・「住所」を削除 ・「任意で入力していただいたその他の事項については、ご意見・ご要望等の確認のご連絡のために利用します。」を追加 (修正前) 「お問合せ、ご意見・ご要望」 (修正後) 「お問合せ、ご意見・ご要望」等	組織名称が変更となったため。 見直しを行い、加除訂正を行ったため。
15	平成 28 年 4 月版	2.3.2. 変更履歴を含める場合 (3) 1 レコード目	(修正前) <assignmentDate>2015-10-15</assignmentDate> (修正後) <assignmentDate>2015-10-10</assignmentDate>	日付に誤りがあったため。
16	平成 28 年 4 月版	3.2.3. 条件 (1~N) 項目値の説明	(修正前) (中略) なお、Web - API の本番サービス開始日 (平成 27 年 12 月初旬の予定) 以前の日付を指定すると、エラー(エラーコード 013: 取得期間開始日は YYYY-MM-DD 以降を指定してください。)となりますのでご注意ください。 (修正後) (中略) なお、Web - API の本番サービス開始日 (平成 27 年 12 月 1 日) 以前の日付を指定すると、エラー(エラーコード 013: 取得期間開始日は 2015-12-01 以降を指定してください。)となりますのでご注意ください。	エラー内容が確定したため記載を見直したものの。
17	平成 28 年 4 月版	3.5. 応答結果の分割について 図 応答結果の分割時の処理イメージ	(修正前) 総件数 150 件 (修正後) 総件数 3,000 件	システム仕様に沿った図に修正。
18	平成 28 年 4 月版	9.1. 事前検証環境の概要 9.2. 事前検証環境の提供時期 9.3.	(修正前) 8.1. 事前検証環境の概要 国税庁では、Web-API の本番運用開始前から、利用者が構築するシステムとのインタフェース検証テストのために、架空の法人又は団体名称等のサンプルデータを使用した事前検証環境を提供しています。	事前検証環境は提供中であるため記載を見直したものの。

			<p>8.2. 事前検証環境の提供時期 平成 27 年 8 月 10 日</p> <p>8.3. 事前検証環境の利用方法 (修正後)</p> <p>8.1. 事前検証環境の概要 国税庁では、利用者が構築するシステムとのインタフェース検証テストのために、架空の法人又は団体名称等のサンプルデータを使用した事前検証環境を提供しています。</p> <p>8.2. 事前検証環境の利用方法</p>	
19	平成 28 年 4 月版	別紙 1 HTTP ステータスコード、エラーコード及びエラーメッセージ一覧  エラーコード : 013	<p>(変更前) 取得期間開始日は YYYY-MM-DD 以降を指定してください。 取得期間開始日が YYYY-MM-DD 以前の場合に設定されます。</p> <p>(変更後) 取得期間開始日は 2015-12-01 以降を指定してください。 取得期間開始日が 2015 年 11 月 30 日以前の場合に設定されます。</p>	エラー内容が確定したため記載を見直したものの。
20	平成 28 年 4 月版	別添 3 法人番号公表サイト利用規約	<p>政府標準利用規約 2.0 に準拠するため、以下の事項を変更した。</p> <p>○本文</p> <p><b>【変更前】</b> 国税庁法人番号公表サイトで公開している情報（以下「コンテンツ」といいます。）は、別の利用ルールが適用されるコンテンツを除き、どなたでも以下の 1）～6）に従って、複製、公衆送信、翻訳・変形等の翻案等、自由に利用できます。商用利用も可能です。</p> <p><b>【変更後】</b> 国税庁法人番号公表サイトで公開している情報（以下「コンテンツ」といいます。）は、どなたでも以下の 1）～6）に従って、複製、公衆送信、翻訳・変形等の翻案等、自由に利用できます。商用利用も可能です。また、数値データ、簡単な表・グラフ等は著作権の対象ではありませんので、これらについては本利用ルールの適用はなく、自由に利用できます。</p> <p>○3)</p> <p><b>【変更前】</b> 3) 禁止している利用について コンテンツに関し、以下のように利用することは禁止します。 ア 法令、条例又は公序良俗に反する利用 イ 国家・国民の安全に脅威を与える利用</p> <p><b>【変更後】</b> 3) 本利用ルールが適用されないコンテンツについて 以下のコンテンツについては、本利用ルールの適用外です。 ア 組織や特定の事業を表すシンボルマー</p>	政府標準利用規約 2.0 に準拠するため。

			<p>ク、ロゴ、キャラクターデザイン イ 具体的かつ合理的な根拠の説明とともに、別の利用ルール適用を明示しているコンテンツ</p> <p>○6) イ 【変更前】 イ 本利用ルールは、平成27年6月23日に定めたものです。本利用ルールは、政府標準利用規約（第1.0版）に準拠しています。なお、本利用ルールについては、平成27年度に見直しの検討を行うものとします。 【変更後】 イ 本利用ルールは、平成28年4月1日に定めたものです。本利用ルールは、政府標準利用規約（第2.0版）に準拠しています。既に政府標準利用規約の以前の版にしたがってコンテンツを利用している場合は、引き続きその条件が適用されます。</p> <p>【項目追加】 ○6) ウ ウ 本利用ルールは、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスの表示4.0 国際 (<a href="https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/legalcode.ja">https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/legalcode.ja</a>に規定される著作権利用許諾条件。以下「CC BY」といいます。)と互換性があり、本利用ルールが適用されるコンテンツはCC BYに従うことでも利用することができます。</p>	
21	平成28年 6月版	5. データの更新に要する日数及びデータ更新のタイミングについて	<p>(変更前) (5) 国税庁は、(4)の持込みの2日後(X+3日からX+4日)の夕刻及び翌日午前0時に、データベースを更新する予定です。具体的には下表のとおり。 (変更後) (5) 国税庁は、(4)の持込みの翌日(X+2日からX+3日)の夕刻及び翌日午前0時に、データベースを更新する予定です。具体的には下表のとおり。 (図及び表も同様に修正)</p>	新規指定時の更新のタイミングを郵便局持込みの2日後から翌日に変更したため。
22	平成29年 1月版	6. サンプルデータの掲載について	<p>(変更前) 本書に記載しているサンプルデータについて、ファイルでの提供を希望される方は、「法人番号の公表機能に係る仕様のお問い合わせ入力画面」の基本情報（任意項目を含むすべて。）を全て入力の上、お問い合わせ内容欄にサンプルデータの提供を希望する旨及び住所（法人の場合は担当部署の所在地）を入力して送信してください。 一週間以内に、以下のサンプルデータと説明資料を、電子メールにてお送りします。</p>	サンプルデータを公表サイトに掲載したため。

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法人番号公表サイトからダウンロードするファイルのサンプル（全件データと差分データ）</li> <li>・ 情報記録媒体で提供を受けるデータファイルのサンプル（全件データ）</li> <li>・ Web-API におけるレスポンス（応答結果）のサンプルデータ</li> </ul> <p>URL:<a href="http://www.nta.go.jp/suggestion/kihon3joho/input_form.html">http://www.nta.go.jp/suggestion/kihon3joho/input_form.html</a>  （変更後）  本書に記載しているレスポンス（応答結果）のサンプルは、国税庁法人番号公表サイトに掲載している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公表サイトからダウンロードするファイルのサンプル（全件データと差分データ）</li> <li>・ 情報記録媒体で提供を受けるデータファイルのサンプル（全件データ）</li> <li>・ Web-API におけるレスポンス（応答結果）のサンプルデータ</li> <li>・ 検索・閲覧機能で「外字」ボタンをクリック等した際に表示されるイメージのサンプル</li> </ul> <p>を確認してください。</p> <p>○国税庁法人番号公表サイト  「トップページ」&gt;「基本3情報ダウンロード」  &gt;「サンプルデータの説明資料」・「サンプルデータ」</p> <p>URL:<a href="http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/download/">http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/download/</a></p>	
--	--	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

## 目次

1. 法人番号システム Web - API 機能について .....	1
2. 法人番号を指定して情報を取得する機能について .....	2
2.1. 法人番号を指定して情報を取得する機能の概要 .....	2
2.2. リクエストのフォーマット .....	2
2.2.1. バージョン .....	2
2.2.2. アプリケーション ID .....	3
2.2.3. 条件 (1~N) .....	3
2.3. 法人番号を指定して情報を取得する機能のリクエスト例と応答結果のサンプル ...	4
2.3.1. 変更履歴を含めない場合 .....	4
2.3.2. 変更履歴を含める場合 .....	9
2.4. 一連番号の設定 (ソート順) .....	12
3. 取得期間を指定して情報を取得する機能について .....	13
3.1. 取得期間を指定して情報を取得する機能の概要 .....	13
3.2. リクエストのフォーマット .....	13
3.2.1. バージョン .....	13
3.2.2. アプリケーション ID .....	14
3.2.3. 条件(1~N) .....	14
3.3. 取得期間を指定して情報を取得する機能のリクエスト例とサンプルデータについて .	17
3.4. 一連番号の設定 (ソート順) .....	20
3.5. 応答結果の分割について .....	20
4. エラーコード及び HTTP ステータスコード .....	21
5. データの更新に要する日数及びデータ更新のタイミングについて .....	22
5.1. 新規指定時の公表タイミング .....	22
5.2. 変更情報の更新タイミング .....	23
6. サンプルデータの提供について .....	24
7. 法人番号システム Web - API 機能の利用規約及び国税庁法人番号公表サイト等の個人情報保護方針 ...	25
8. アプリケーション ID の発行届出 .....	26
8.1. アプリケーション ID の発行届出 .....	26
8.2. アプリケーション ID のお知らせ .....	26
8.3. アプリケーション ID の発行単位 .....	26
9. Web - API の事前検証に係る環境の提供について .....	27
9.1. 事前検証環境の概要 .....	27
9.2. 事前検証環境の利用方法 .....	27



**(別紙)**

- 別紙 1 アプリケーション ID 発行届出書兼情報記録媒体によるデータ提供依頼書
- 別紙 2 (記載例 1) 法人がアプリケーション ID の発行を届け出る場合
- 別紙 3 (記載例 2) 個人がアプリケーション ID の発行を届け出る場合
- 別紙 4 エラーコード及び HTTP ステータスコード

**(別添)**

- 別添 1 法人番号システム Web - API 機能の利用規約
- 別添 2 法人番号公表サイト及び法人番号システム Web - API 機能の個人情報保護方針
- 別添 3 法人番号公表サイト利用規約

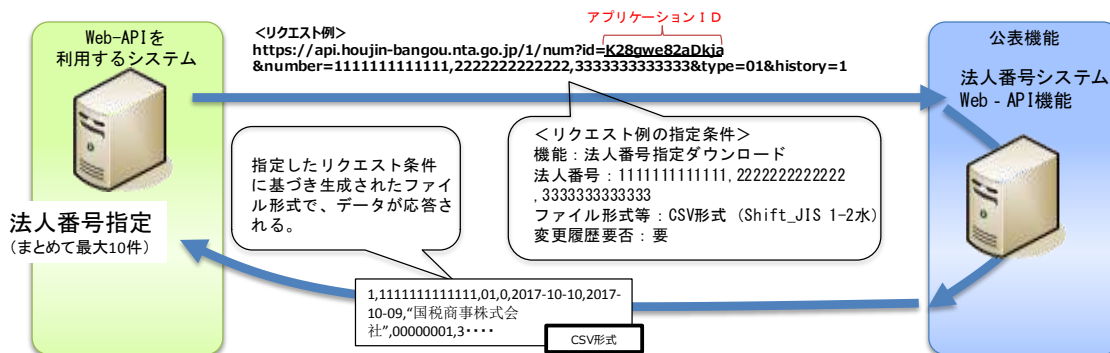
## 1. 法人番号システム Web - API 機能について

法人番号システム Web - API 機能（以下、本書にて「Web - API」といいます。）は、利用者のシステムから抽出条件を指定してリクエストを送信し、送信された条件に合致する情報を法人番号公表機能で生成し、利用者側のシステムに回答（返却）するサービス（機能）です。

本書では、法人番号システムで提供する Web - API の2つの機能（「法人番号を指定して情報を取得する機能」及び「取得期間を指定して情報を取得する機能」）の概要、リクエストのフォーマット、エラーコード、HTTP ステータスコード、リクエストの例及び応答結果のサンプル（データ）並びにアプリケーション ID の発行手続、Web - API の利用規約などについて説明しています。

## 2. 法人番号を指定して情報を取得する機能について

### 2.1. 法人番号を指定して情報を取得する機能の概要



法人番号を指定して情報を取得する機能は、法人番号を指定（1件から最大10件）してリクエストを送信（「2.2 リクエストのフォーマット」に記載のフォーマットに基づいて、Web-APIに送信）することにより、条件に指定した法人の基本3情報を、指定したファイル形式及び文字コードで取得することができます。

また、任意の条件設定項目を指定することで、変更履歴情報も併せて取得することができます。

### 2.2. リクエストのフォーマット

法人番号を指定して情報を取得する機能のリクエストのフォーマットは以下のとおりです。四角で囲った「バージョン」、「アプリケーションID」及び「条件1～N」にセットする値について説明します。

`https://api.houjin-bangou.nta.go.jp/バージョン/num?id=アプリケーションID&条件1&条件2&条件N`

#### 2.2.1. バージョン

##### (1) 初期値

バージョンは、Web-APIのバージョン値で、平成27年12月のシステムリリース時は、「1」をセットします。

##### (2) バージョンアップの方針

提供するデータ項目や抽出条件に追加や変更があった場合などに、バージョンアップすることとなりますが、基本方針としては、下位バージョンと、上位のバージョンを並行して稼働させることを前提としています。

### (3) バージョンアップ情報の事前連絡

バージョンアップの予定については、事前に十分な準備期間を確保した上で法人番号公表サイトを通じてお知らせするとともに、アプリケーション ID の発行届出時に記載又は入力いただいた電子メールアドレス宛に、バージョンアップに係る情報を配信することを予定しています。

## 2.2.2. アプリケーション ID

アプリケーション ID は、アプリケーション ID 発行届出書を提出した後、国税庁からお知らせするアプリケーション ID (13 桁) をパラメータとしてセットします。

アプリケーション ID 発行届出書の具体的な記載方法・提出先等については本書「8. アプリケーション ID の発行届出」をご確認ください。

## 2.2.3. 条件 (1~N)

条件は、①法人番号、②応答形式、③変更履歴の要否という 3 つの項目について、下表の各項目 ID に対応する項目値(以下「パラメータ」といいます。)を「項目 ID=項目値」という形式でセットし、各条件を” & ” で繋ぐことで設定することができます。

項目 【必須/任意】	項目 ID	項目値	項目値の説明
法人番号 【必須】	number	法人番号	13 桁の法人番号を指定します。カンマ区切りで複数 (最大 10 件) の法人番号を指定することができます。 「&number=11111111111111, 22222222222222」 とセットした場合、法人番号 11111111111111 及び 22222222222222 に該当する法人のデータが応答されます。
応答形式 【必須】	type	-	リクエストに対して応答するデータのファイル形式と文字コードを指定します。 「&type=01」とセットした場合、ファイル形式は CSV、文字コードは Shift - JIS に縮退されたデータが応答されます。
		01	CSV 形式/ Shift - JIS (JIS 第一及び第二水準)
		02	CSV 形式/ Unicode (JIS 第一水準から第四水準)
		12	XML 形式/Unicode (JIS 第一水準から第四水準)

項目 【必須/任意】	項目 ID	項目値	項目値の説明
変更履歴 要否 【任意】	history	-	<p>公表情報の変更履歴を取得するかどうかを指定します。</p> <p>「&amp;history=1」とセットすると、新規に法人番号を公表した時点のデータから、リクエスト時点までの公表情報の変更履歴を、各1レコードの更新データとして応答します。</p> <p>例えば、1つの対象法人等について、公表開始後に2度の商号変更があった場合には、3レコード分のデータが応答されます。</p> <p>指定しない場合は、「0」（変更履歴なし）として処理されます。</p>
		0	変更履歴なし
		1	変更履歴あり

### 2.3. 法人番号を指定して情報を取得する機能のリクエスト例と応答結果のサンプル

法人番号を指定して情報を取得する機能のリクエスト例と、応答結果のサンプルについて、変更履歴を含める場合と含めない場合に分けて、それぞれ説明します。

なお、リクエスト例のうち、アプリケーション ID については、説明の都合上、仮 ID (Ktest01test01) を設定しております。実際のリクエスト時にはご利用いただけませんのでご注意ください。

#### 2.3.1. 変更履歴を含めない場合

リクエスト条件に、変更履歴は不要と設定した場合の応答結果のサンプルです。

(1) ケース 1 (ファイル形式を CSV、文字コードを Shift-JIS と指定するケース)

(リクエスト例)

<https://api.houjin-bangou.nta.go.jp/1/num?id=Ktest01test01&number=8040001999013&type=01&history=0>

(リクエスト指定条件)

条件	条件の内容
&number=8040001999013	法人番号「8040001999013」の1件のみ。
&type=01	ファイル形式はCSV、文字コードはShift-JISとする。
&history=0	変更履歴は含めない。

(応答結果のサンプル)

2016-04-01, 1, 1, 1	ヘッダー情報
1, 8040001999013, 11, 0, 2016-04-01, 2016-03-28, "株式会社商号変更後", , 301, "千葉県", "千葉市中央区", "蘇我5丁目9番1号", , 12, 101, 2600822, , , , , , 2015-10-05	1レコード

(応答結果の内容)

(イ) ヘッダー情報

ファイル形式をCSVと指定した場合、応答結果の1行目にヘッダー情報として最終更新年月日、総件数、分割番号及び分割数の4項目が応答されます。

項目名	データ値
最終更新年月日	2016-04-01
総件数	1
分割番号	1
分割数	1

(ロ) データ項目

CSVデータの2行目から、リクエストに対応する法人等のデータが応答されます。データ項目名及びデータ値は下表のとおりです。

項目名	データ値
一連番号	1
法人番号	8040001999013
処理区分	11
訂正区分	0
更新年月日	2016-04-01
変更年月日	2016-03-28
商号又は名称	株式会社商号変更後
商号又は名称イメージID	
法人種別	301
国内所在地(都道府県)	千葉県

項目名	データ値
国内所在地（市区町村）	千葉市中央区
国内所在地（丁目番地等）	蘇我5丁目9番1号
国内所在地イメージID	
都道府県コード	12
市区町村コード	101
郵便番号	2600822
国外所在地	
国外所在地イメージID	
登記記録の閉鎖等年月日	
登記記録の閉鎖等の事由	
承継先法人番号	
変更事由の詳細	
法人番号指定年月日	2015-10-05

(2) ケース2（ファイル形式を CSV、文字コードを Unicode と指定するケース）  
（リクエスト例）

<https://api.houjin-bangou.nta.go.jp/1/num?id=Ktest01test01&number=8040001999013&type=02&history=0>

（リクエスト指定条件）

条件	条件の内容
&number=8040001999013	法人番号「8040001999013」の1件のみ。
&type=02	ファイル形式は CSV、文字コードは Unicode とする。
&history=0	変更履歴は含めない。

（応答結果のサンプル）

応答結果については、ケース1と同じ値が、指定した文字コード(Unicode)で応答されます。

（応答結果の内容）

応答結果については、ケース1と同様です。

(3) ケース3（ファイル形式を XML と指定するケース）  
（リクエスト例）

<https://api.houjin-bangou.nta.go.jp/1/num?id=Ktest01test01&number=8040001999013&type=12&history=0>

(リクエスト指定条件)

条件	条件の内容
&number=8040001999013	法人番号「8040001999013」の1件のみ。
&type=12	ファイル形式をXMLとする。
&history=0	変更履歴は含めない。



(応答結果のサンプル) [XML Editor で開いた場合の表示]

```
<?xml version="1.0" encoding="UTF-8"?>
```

```
<corporations>
```

```
<lastUpdateDate>2016-04-01</lastUpdateDate>
```

ヘッダー情報

```
<count>1</count>
```

```
<divideNumber>1</divideNumber>
```

```
<divideSize>1</divideSize>
```

```
<corporation>
```

1レコード

```
<sequenceNumber>1</sequenceNumber>
```

```
<corporateNumber>8040001999013</corporateNumber>
```

```
<process>11</process>
```

```
<correct>0</correct>
```

```
<updateDate>2016-04-01</updateDate>
```

```
<changeDate>2016-03-28</changeDate>
```

```
<name>株式会社商号変更後</name>
```

```
<nameImageId/>
```

```
<kind>301</kind>
```

```
<prefectureName>千葉県</prefectureName>
```

```
<cityName>千葉市中央区</cityName>
```

```
<streetNumber>蘇我5丁目9番1号</streetNumber>
```

```
<addressImageId/>
```

```
<prefectureCode>12</prefectureCode>
```

```
<cityCode>101</cityCode>
```

```
<postCode>2600822</postCode>
```

```
<addressOutside/>
```

```
<addressOutsideImageId/>
```

```
<closeDate/>
```

```
<closeCause/>
```

```
<successorCorporateNumber/>
```

```
<changeCause/>
```

```
<assignmentDate>2015-10-05</assignmentDate>
```

```
</corporation>
```

```
</corporations>
```

(応答結果の内容)

ファイル形式を XML と指定した場合、XML の最上位の構成要素である<corporations>タグの下位要素として、最終更新年月日(<lastUpdateDate>)、総件数(<count>)、分割番号(<divideNumber>)及び分割数(<divideSize>)の 4 項目からなるヘッダー情報が応答されます。

指定した法人番号の法人情報については、<corporation>の下位要素として、各データ項目値が応答されます。

データ値の内容については、ケース 1 と同じですので、説明を省略します。

なお、7 ページでは、サンプルデータの構造を視覚的に見やすく表記していますが、実際の応答結果にはインデントや改行は含まれません。

### 2.3.2. 変更履歴を含める場合

リクエストの条件に、変更履歴は要否を (&history=1) と設定した場合の応答結果のサンプルです。

(1) ケース 4 (ファイル形式を CSV、文字コードを Shift-JIS と指定するケース)

(リクエスト例)

<https://api.houjin-bangou.nta.go.jp/1/num?id=Ktest01test01&number=8040001999013&type=01&history=1>

(リクエスト指定条件)

条件	条件の内容
&number=8040001999013	法人番号「8040001999013」の 1 件のみ。
&type=01	ファイル形式は CSV、文字コードは Shift-JIS とする。
&history=1	変更履歴を含める。

(応答結果のサンプル)

2016-04-01, 2, 1, 1

1, 8040001999013, 01, 0, 2015-10-05, 2015-10-05, "株式会社商号変更前", , 301, "千葉県", "千葉市中央区", "蘇我 5 丁目 9 番 1 号", , 12, 101, 260082

2, , , , , , 2015-10-05

2, 8040001999013, 11, 0, 2016-04-01, 2016-03-28, "株式会社商号変更後", , 301, "千葉県", "千葉市中央区", "蘇我 5 丁目 9 番 1 号", , 12, 101, 260082

2, , , , , , 2015-10-05

(応答結果の内容)

(イ) ヘッダー情報

ファイル形式を CSV と指定した場合、応答結果の 1 行目にヘッダー情報

として最終更新年月日、総件数、分割番号及び分割数の4項目が応答されます。

項目名	データ値
最終更新年月日	2016-04-01
総件数	2
分割番号	1
分割数	1

(ロ) データ項目

指定した法人番号「8040001999013」について、商号変更に係る履歴情報が1件ありますので、履歴の古い順に2レコードが応答されます。

項目名	データ値	
一連番号	1	2
法人番号	8040001999013	8040001999013
処理区分	01	11
訂正区分	0	0
更新年月日	2015-10-05	2016-04-01
変更年月日	2015-10-05	2016-03-28
商号又は名称	株式会社商号変更前	株式会社商号変更後
商号又は名称イメージID		
法人種別	301	301
国内所在地（都道府県）	千葉県	千葉県
国内所在地（市区町村）	千葉市中央区	千葉市中央区
国内所在地（丁目番地等）	蘇我5丁目9番1号	蘇我5丁目9番1号
国内所在地イメージID		
都道府県コード	12	12
市区町村コード	101	101
郵便番号	2600822	2600822
国外所在地		
国外所在地イメージID		
登記記録の閉鎖等年月日		
登記記録の閉鎖等の事由		
承継先法人番号		
変更事由の詳細		
法人番号指定年月日	2015-10-05	2015-10-05

- (2) ケース 5 (ファイル形式を CSV、文字コードを Unicode と指定するケース)  
(リクエスト例)

https://api.houjin-bangou.nta.go.jp/1/num?id=Ktest01test01&number=8040001999013&type=02&history=1

(リクエスト指定条件)

条件	条件の内容
&number=8040001999013	法人番号「8040001999013」の1件のみ。
&type=02	ファイル形式は CSV、文字コードは Unicode とする。
&history=1	変更履歴を含める。

(応答結果のサンプル)

応答結果については、ケース 4 と同じ値が、指定した文字コード (Unicode) で応答されます。

(応答結果の内容)

応答結果の内容は、ケース 4 と同様です。

- (3) ケース 6 (ファイル形式を XML と指定するケース)

(リクエスト例)

https://api.houjin-bangou.nta.go.jp/1/num?id=Ktest01test01&number=8040001999013&type=12&history=1

(リクエスト指定条件)

条件	条件の内容
&number=8040001999013	法人番号「8040001999013」の1件のみ。
&type=12	ファイル形式を XML とする。
&history=1	変更履歴を含める。

(応答結果のサンプル)

```
<?xml version="1.0" encoding="UTF-8"?>
```

```
<corporations>
```

<pre>&lt;lastUpdateDate&gt;2016-04-01&lt;/lastUpdateDate&gt;</pre>	ヘッダー情報
<pre>&lt;count&gt;2&lt;/count&gt;</pre>	
<pre>&lt;divideNumber&gt;1&lt;/divideNumber&gt;</pre>	
<pre>&lt;divideSize&gt;1&lt;/divideSize&gt;</pre>	
<pre>&lt;corporation&gt;</pre> <pre>  &lt;sequenceNumber&gt;1&lt;/sequenceNumber&gt;</pre> <pre>  &lt;corporateNumber&gt;8040001999013&lt;/corporateNumber&gt;</pre> <p>(中略)</p> <pre>&lt;changeCause/&gt;</pre>	1レコード目

<pre> &lt;assignmentDate&gt;2015-10-05&lt;/assignmentDate&gt; &lt;/corporation&gt; </pre>	1レコード目
<pre> &lt;corporation&gt;   &lt;sequenceNumber&gt;2&lt;/sequenceNumber&gt;   &lt;corporateNumber&gt;8040001999013&lt;/corporateNumber&gt;   (中略)   &lt;changeCause/&gt;   &lt;assignmentDate&gt;2015-10-05&lt;/assignmentDate&gt; &lt;/corporation&gt; &lt;/corporations&gt; </pre>	2レコード目

(応答結果の内容)

ファイル形式を XML と指定した場合、XML の最上位の構成要素である<corporations>タグの下位要素として、最終更新年月日、総件数、分割番号及び分割数の4項目からなるヘッダー情報が応答されます。

指定した法人番号の法人情報については、<corporation>の下位要素として各データ項目値が応答されます。

ケース6の場合、該当するレコードが2レコードありますので、<corporation>タグは2回繰り返し応答されます。

データの内容については、ケース4と同じです。

#### 2.4. 一連番号の設定 (ソート順)

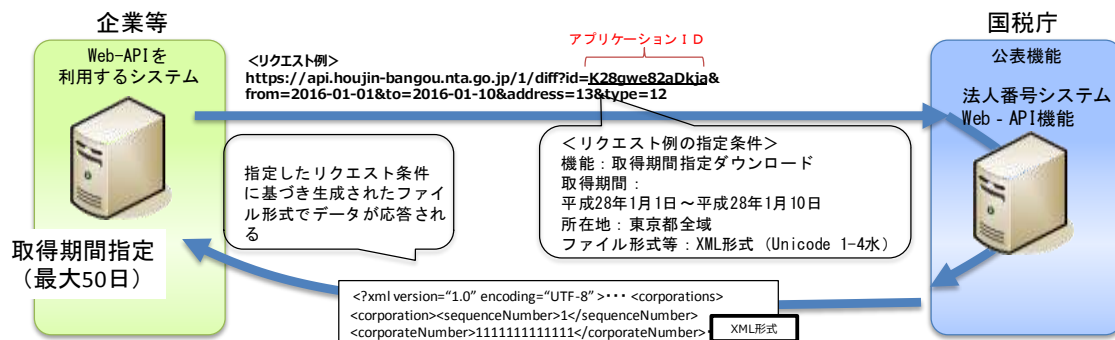
法人番号を指定して情報を取得する機能で提供するデータは

- ① 法人番号の昇順
- ② 変更履歴の古い順 (変更履歴を取得する場合のみ)

にソートして、一連番号を設定しています。

## 3. 取得期間を指定して情報を取得する機能について

### 3.1. 取得期間を指定して情報を取得する機能の概要



取得期間を指定して情報を取得する機能は、取得期間を指定してリクエストを送信（「3.2. リクエストのフォーマット」に記載のフォーマットに基づいて、Web - API に送信）することで、条件に指定した期間における法人番号の新規指定、商号・所在地の変更及び登記記録の閉鎖等の事由に係る情報を、任意のファイル形式及び文字コードで取得することができます。

また、任意の条件設定項目により、所在地（都道府県・市区町村）及び法人種別を条件に追加し、取得する情報を絞り込むこともできます。

なお、期間を指定して情報を取得する機能は、Web - API の公開後の差分データしか取得できませんので、全件データが必要な場合は、法人番号公表サイトのダウンロード機能か、「情報記録媒体によるデータ提供」により取得してください。

### 3.2. リクエストのフォーマット

取得期間を指定して情報を取得する機能のリクエストのフォーマットは以下のとおりです。四角で囲った「バージョン」、「アプリケーション ID」及び「条件（1～N）」にセットする値について説明します。

`https://api.houjin-bangou.nta.go.jp/バージョン/diff?id=アプリケーションID&条件1&条件2&条件N`

#### 3.2.1. バージョン

##### (1) 初期値

バージョンは、Web - API のバージョン値で、システムリリース時は、「1」をセットします。

##### (2) バージョンアップの方針

提供するデータ項目や抽出条件に追加や変更があった場合などに、バージョンアップすることとなりますが、基本方針としては、下位バージョンと、上位のバージョンを並行して稼働させることを前提としています。

### (3) バージョンアップ情報の事前連絡

バージョンアップの予定については、事前に十分な準備期間を確保した上で法人番号公表サイトを通じてお知らせするとともに、アプリケーション ID の発行届出時に記載又は入力いただいた電子メールアドレス宛に、バージョンアップに係る情報を配信することを予定しています。

## 3.2.2. アプリケーション ID

アプリケーション ID は、アプリケーション ID 発行届出書を提出後、国税庁からお知らせするアプリケーション ID (13 桁) をパラメータとしてセットします。

アプリケーション ID 発行届出書の具体的な記載方法・提出先等については本書「8. アプリケーション ID の発行届出」をご覧ください。

## 3.2.3. 条件(1~N)

条件は、①取得期間開始日、②取得期間終了日、③所在地、④法人種別、⑤応答形式、⑥分割番号という 6 つの項目について、下表の各項目 ID に対応する項目値 (以下「パラメータ」といいます。) を、「項目 ID=項目値(パラメータ)」の形式でセットし、「&」で繋ぐことで、設定することができます。

項目 【必須/任意】	項目 ID	項目値	項目値の説明
取得期間 開始日 【必須】	from	YYYY-MM-DD	<p>取得の対象とする更新年月日の開始日を指定します。</p> <p>例えば「&amp;from=2016-01-01」とセットすると、平成 28 年 1 月 1 日から次の「取得期間終了日」で指定した日までのデータを取得することができます。</p> <p>なお、Web - API の本番サービス開始日 (平成 27 年 12 月 1) 以前の日付を指定すると、エラー (エラーコード 013 : 取得期間開始日は 2015-12-01 以降を指定してください。) となりますのでご注意ください。</p>

項目 【必須/任意】	項目 ID	項目値	項目値の説明
取得期間 終了日 【必須】	to	YYYY-MM-DD	<p>取得の対象とする更新年月日の終了日を指定します。</p> <p>例えば「&amp;to=2016-01-31」とセットすると、上記の「取得期間開始日」で指定した日から、平成 28 年 1 月 31 日までのデータを取得することができます。</p> <p>なお、取得期間の指定可能な最大日数は 50 日のため、終了日は取得期間開始日から 50 日以内の任意の日を指定して下さい。</p>
所在地 【任意】	address	-	<p>国内所在地の都道府県コード又は都道府県コードと市区町村コードを組み合わせたコードのいずれかを指定することができます。</p> <p>市区町村コードのみではエラー(エラーコード 051 : 所在地は 2 桁又は 5 桁で指定してください。)となりますので、ご注意ください。</p> <p>国外所在地を指定する場合は「&amp;address=99」と指定します。</p> <p>具体的には、「&amp;address=01100」と指定した場合には、北海道札幌市の公表情報が応答されることとなります。</p>
		01 - 47 , 99	<p>都道府県コード[2 桁] (JIS X 0401) をセットします。</p> <p>国外所在地を指定する場合は「99」をセットします。</p> <p>都道府県コードの詳細については、以下の URI ※ (日本工業標準調査会/データベース検索) を参照のこと。</p> <p>※ (<a href="http://www.jisc.go.jp/app/JPS/JPS00020.html">http://www.jisc.go.jp/app/JPS/JPS00020.html</a> [外部サイト])</p>
		01100 - 47382	<p>都道府県コード[2 桁] (JIS X 0401) + 市区町村コード[3 桁] (JIS X 0402)</p> <p>都道府県コード及び市区町村コードの詳細については、以下の URI ※ (日本工業標準調査会/データベース検索) を参照のこと。</p>



項目 【必須/任意】	項目 ID	項目値	項目値の説明
			※ ( <a href="http://www.jisc.go.jp/app/JPS/JPS00020.html">http://www.jisc.go.jp/app/JPS/JPS00020.html</a> [外部サイト])
法人種別 【任意】	kind	-	法人種別を指定することができます。 カンマ区切りで複数の法人種別を指定しますが、最大4種類までとなっています。 何も指定しない場合は、4種類の全ての法人種別が含まれたデータが応答されます。
		01	国の機関
		02	地方公共団体
		03	設立登記法人
		04	外国会社等・その他
応答形式 【必須】	type	-	リクエストに対して応答するデータのファイル形式と文字コードを指定します。 「&type=01」とセットした場合、ファイル形式はCSV、文字コードはShift-JIS(JIS第一・第二水準)に縮退されたデータが応答されます。
		01	CSV形式/ Shift-JIS(JIS第一・第二水準)
		02	CSV形式/ Unicode(JIS第一水準から第四水準)
		12	XML形式/Unicode(JIS第一水準から第四水準)
分割番号 【任意】	divide	1 - 99999	分割番号を指定します。 指定しない場合は、「1」として処理されます。

### 3.3. 取得期間を指定して情報を取得する機能のリクエスト例とサンプルデータについて

平成 28 年 4 月 1 日の差分データのみを指定して取得する場合のリクエスト例と、応答結果のサンプルです。

(1) ケース 7 (ファイル形式を CSV、文字コードを Shift-JIS と指定するケース)

(リクエスト例)

`https://api.houjin-bangou.nta.go.jp/1/diff?id=Ktest01test01&from=2016-04-01&to=2016-04-01&type=01`

(リクエスト指定条件)

条件	条件の内容
<code>&amp;from=2016-04-01&amp;to=2016-04-01</code>	2016 年 4 月 1 日の更新データを取得する。
<code>&amp;type=01</code>	応答形式は「CSV 形式/Shift-JIS (JIS 第一水準から第二水準)」とする。

(応答結果のサンプル)

2016-04-01, 35, 1, 1	ヘッダー情報
1, 1140001999034, 01, 0, 2016-04-01, 2016-03-28, "株式会社新設合併", , 301, "兵庫県", "三木市", "末広 1 丁目 9 番 1 0 号", , 28, 215, 6730403, , , , , "兵庫県神戸市兵庫区水木通 2 丁目 1 番 4 号株式会社新設合併解散 1 (3140001999032) と兵庫県洲本市山手 1 丁目 1 番 1 5 号株式会社新設合併解散 2 (2140001999033) の合併により設立", 2016-03-28	
	1レコード目

(中略)

35, 9700150000150, 01, 0, 2016-04-01, 2016-03-28, "人格のない社団新規指定公表同意同時処理", , 499, "三重県", "伊勢市", "岩渕 1 丁目 2 番 2 4 号", , 24, 203, 5160037, , , , , 2016-03-28	最終レコード
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------

(応答結果の内容)

(イ) ヘッダー情報

ファイル形式を CSV と指定した場合、応答結果の 1 行目にヘッダー情報として最終更新年月日、総件数、分割番号及び分割数の 4 項目が応答されます。

項目名	データ値
最終更新年月日	2016-04-01
総件数	35
分割番号	1
分割数	1

(p) データ項目

ヘッダー情報以外のデータの内容については、「6. サンプルデータの提供について」に記載の要領により別途提供するサンプルデータの解説資料を参照してください。

(2) ケース 8 (ファイル形式を CSV、文字コードを Unicode と指定するケース)  
(リクエスト例)

<https://api.houjin-bangou.nta.go.jp/1/diff?id=Ktest01test01&from=2016-04-01&to=2016-04-01&type=02>

(リクエスト指定条件)

条件	条件の内容
&from=2016-04-01&to=2016-04-01	2016 年 4 月 1 日の更新データを取得する。
&type=02	応答形式は「CSV 形式/ Unicode (JIS 第一水準から第四水準)」とする。

(応答結果のサンプル)

応答結果については、ケース 7 と同じ値のデータが、指定した文字コード (Unicode) で応答されます。

(応答結果の内容)

ヘッダー情報以外のデータの内容については、「6. サンプルデータの提供について」に記載の要領により別途提供するサンプルデータの解説資料を参照してください。

(3) ケース 9 (ファイル形式を XML と指定するケース)

(リクエスト例)

<https://api.houjin-bangou.nta.go.jp/1/diff?id=Ktest01test01&from=2016-04-01&to=2016-04-01&type=12>

(リクエスト指定条件)

条件	条件の内容
&from=2016-04-01&to=2016-04-01	2016 年 4 月 1 日の更新データを取得する。
&type=12	応答形式は「XML 形式/ Unicode (JIS 第一水準から第四水準)」とする。

(応答結果のサンプル)

```
<?xml version="1.0" encoding="UTF-8"?>
```

```
<corporations>
```

```
<lastUpdateDate>2016-04-01</lastUpdateDate>
```

ヘッダー情報

```
<count>35</count>
```

```
<divideNumber>1</divideNumber>
```

```
<divideSize>1</divideSize>
```

```
<corporation>
```

```
<sequenceNumber>1</sequenceNumber>
```

```
<corporateNumber>1140001999034</corporateNumber>
```

(中略)

```
<changeCause/>
```

```
<assignmentDate>2016-03-28</assignmentDate>
```

1レコード目

```
</corporation>
```

(中略)

```
<corporation>
```

```
<sequenceNumber>35</sequenceNumber>
```

```
<corporateNumber>9700150000150</corporateNumber>
```

(中略)

```
<changeCause/>
```

```
<assignmentDate>2016-03-28</assignmentDate>
```

最終レコード

```
</corporation>
```

```
<corporations>
```

(応答結果の内容)

ファイル形式を XML と指定した場合、XML の最上位の構成要素である <corporations> タグの下位要素として、最終更新年月日 (<lastUpdateDate>)、総件数 (<count>)、分割番号 (<divideNumber>) 及び分割数 (<divideSize>) の 4 項目のヘッダー情報が応答されます。

指定した法人番号の法人情報については、<corporation> の下位要素として各データ項目について応答します。

ケース 9 の場合、該当するレコードが 35 レコードありますので、<corporation> タグは 35 回応答されます。

ヘッダー情報以外のデータの内容については、「6. サンプルデータの提供について」に記載の要領により別途提供するサンプルデータの解説資料を参照してください。

### 3.4. 一連番号の設定（ソート順）

取得期間を指定して情報を取得する機能で提供するデータは、①更新年月日（昇順）及び、②法人番号（昇順）の順にソートし、一連番号を設定します。

### 3.5. 応答結果の分割について

取得期間を指定して情報を取得する機能では、大容量データの送信による性能低下を防止する観点から、応答結果が 2,000 件を超過する場合に、リクエストの応答結果を分割して提供します。

応答結果の分割では、分割されたファイルの総数（分母）にあたるデータ項目を「分割数」と定義し、分割されたファイルの通し番号（分子）を表すデータ項目を「分割番号」と定義しています。

Web-API を利用される際は、最初のリクエストの分割番号に「1」をセットします。

なお、分割番号に値を設定しない場合は、分割番号を「1」として処理されます。

リクエストの送信後、応答されるデータのヘッダー項目にある分割数の値を参照していただき、分割数の値が「1」以外の場合は、応答結果が分割されていますので、分割番号が分割数と一致するまで分割番号をカウントアップしてリクエストを送出することで、リクエスト条件に合致する全ての情報を取得することができます。

図 応答結果の分割時の処理イメージ



## 4. エラーコード及び HTTP ステータスコード

リクエストに誤りがある場合などには、HTTP ステータスコードのほか、エラーの詳細についてわかるように、エラーコード及びエラーメッセージが CSV 形式で応答されます。

エラー情報が返却された場合は、「HTTP ステータスコード、エラーコード及びエラーメッセージ一覧」の内容を確認していただき、ダウンロード条件を修正するなどして、リクエストを再送信してください。

なお、Web - API のエラーコード及び HTTP ステータスコードについては、別紙 4 「HTTP ステータスコード、エラーコード及びエラーメッセージ一覧」を参照してください。

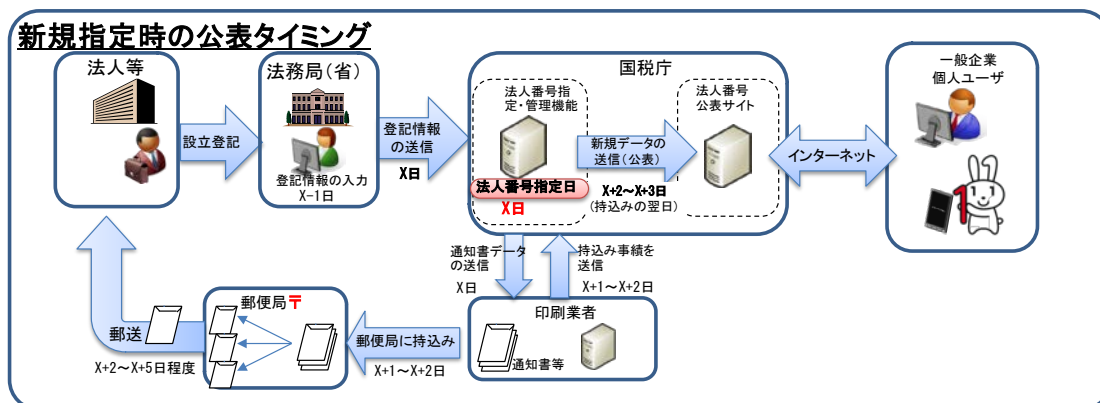
## 5. データの更新に要する日数及びデータ更新のタイミングについて

Web - API で公表する法人番号の新規指定に関する情報及び法人の変更履歴情報について、法人等が法務局（省）からデータを受信してから、公表するデータを更新するまでに要する日数及び、日々のデータの更新タイミングについてご説明します。

なお、日数のカウントに際して、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始は除きますのでご注意ください。

### 5.1. 新規指定時の公表タイミング

登記法人の新規指定に関する情報が公表されるまでに要する日数について、国税庁が法務省から登記情報を受信する日を X 日として、標準的に要する日数及びデータ更新のタイミングについて説明します。

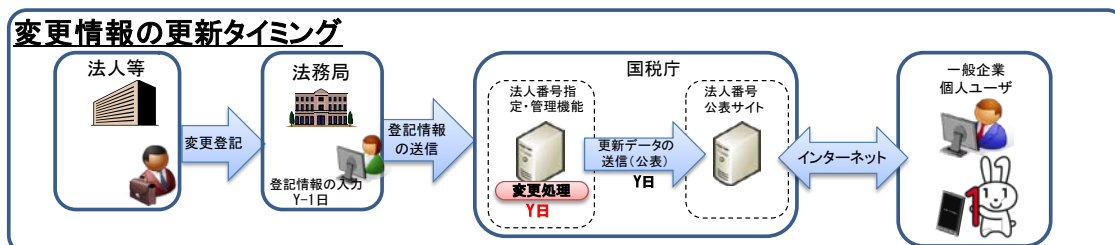


- (1) 法人が法務局（省）に法人の設立登記申請を行い、法務局（省）で設立登記の入力処理が完了した日（X-1日）の翌日に国税庁に登記情報が送信されます。
- (2) 国税庁ではX日に、登記情報を受信し、同日付で法人番号を指定します。（法人番号指定日）
- (3) 国税庁から通知書の印刷業者（以下「通知業者」といいます。）にX日の夕刻に通知書データを送信します。
- (4) 通知業者は通知書データを受信後、数日中（X+1日からX+2日）に、通知書を印刷の上、郵便局に持込み、持込み事績を国税庁に連絡します。
- (5) 国税庁は、(4)の持込みの翌日（X+2日からX+3日）の夕刻及び翌日午前0時に、データベースを更新する予定です。具体的には下表のとおり。

機能名称	更新のタイミング
法人番号を指定して情報を取得する機能	X+2日からX+3日の夕刻
取得期間を指定して情報を取得する機能	X+3日からX+4日の午前0時

## 5.2. 変更情報の更新タイミング

登記法人に関する変更情報が、公表されるまでに要する日数について、国税庁が法務省から登記情報を受信する日を Y 日として、標準的に要する日数及びデータ更新のタイミングについて説明します。



- (1) 法人が法務局（省）に法人の変更登記申請を行い、法務局（省）で変更登記の入力処理が完了した日（Y-1 日）の翌日に国税庁に登記情報が送信されます。
- (2) 国税庁は、Y 日に法務省から変更登記情報を受信します。
- (3) 国税庁は、Y 日の夕刻及び翌日午前 0 時に、データベースを更新する予定です。具体的には下表のとおり。

機能名称	更新のタイミング
法人番号を指定して情報を取得する機能	Y 日の夕刻
取得期間を指定して情報を取得する機能	Y+1 日の午前 0 時



## 6. サンプルデータの提供について

本書に記載しているレスポンス（応答結果）のサンプルは、国税庁法人番号公表サイトに掲載している

- ・ 公表サイトからダウンロードするファイルのサンプル（全件データと差分データ）
- ・ 情報記録媒体で提供を受けるデータファイルのサンプル（全件データ）
- ・ Web-API におけるレスポンス（応答結果）のサンプルデータ
- ・ 検索・閲覧機能で「外字」ボタンをクリック等した際に表示されるイメージのサンプル

を確認してください。

○国税庁法人番号公表サイト

「トップページ」>「基本3情報ダウンロード」

>「サンプルデータの説明資料」・「サンプルデータ」

URL:<http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/download/>

## 7. 法人番号システム Web - API 機能の利用規約及び国税庁法人番号公表サイト等の個人情報保護方針

法人番号システム Web - API 機能はどなたでも、ご利用いただくことができます。

ご利用に当たっては、以下の「法人番号システム Web - API 機能の利用規約」及び「個人情報保護方針」をよくお読みください。

別添 1 法人番号システム Web - API 機能の利用規約

別添 2 法人番号公表サイト及び法人番号システム Web - API 機能における個人情報保護方針

## 8. アプリケーション ID の発行届出

### 8.1. アプリケーション ID の発行届出

Web - API を利用するためには、アプリケーション ID が必要です。

アプリケーション ID が必要な方は、次のアプリケーション ID 発行届出書に必要事項を記載いただいた上で、下記 (1) 提出先に送付 (※) してください。

(※) ファクシミリや電子メールでは受付をしておりませんが、国税庁法人番号公表サイト内のアプリケーション ID 発行届出フォームから入力し届け出すことができます。

別紙 1 アプリケーション ID 発行届出書兼情報記録媒体によるデータ提供依頼書

別紙 2 記載例 1 (法人の場合)

別紙 3 記載例 2 (個人の場合)

#### (1) 提出先

〒113 - 8582 東京都文京区湯島 4 丁目 6 番 15 号  
国税庁長官官房企画課 法人番号管理室

#### (2) 添付書類等

添付書類は必要ありません。

#### (3) 手数料

手数料は不要です。

### 8.2. アプリケーション ID のお知らせ

アプリケーション ID の発行届出後、1 週間程度でアプリケーション ID のお知らせを送付する予定です。

### 8.3. アプリケーション ID の発行単位

アプリケーション ID は、原則として Web - API サーバと通信をするシステムごとに発行します。

## 9. Web - API の事前検証に係る環境の提供について

### 9.1. 事前検証環境の概要

国税庁では、Web-API の本番運用開始前から、利用者が構築するシステムとのインタフェース検証テストのために、架空の法人又は団体名称等のサンプルデータを使用した事前検証環境を提供しています。

### 9.2. 事前検証環境の利用方法

事前検証環境の利用に当たっては、アプリケーション ID が必要となりますので、利用開始前までにアプリケーション ID の発行手続きを行い、アプリケーション ID を取得して下さい。

なお、事前検証環境を利用するには、法人番号管理室へ連絡していただく必要がありますが、連絡方法等については、アプリケーション ID をお知らせする際に、ご案内しますので、そちらをご覧ください。

また、お知らせしたアプリケーション ID は、本番用サーバでも使用できますので、適切な管理をお願いします。

## アプリケーション ID 発行届出書兼情報記録媒体によるデータ提供依頼書

年 月 日  国税庁長官官房企画課 法人番号管理室長 殿	法人の 場合	法人番号※1	.....	
		(フリガナ)		
		法人名		
		所在地 (送付先)	(〒 - )	
		担当部署名		
		(フリガナ)		
		担当者氏名		
	電話番号			
	メールアドレス※2			
	個人の 場合	(フリガナ)		
		氏名		
		住所 (送付先)	(〒 - )	
		電話番号		
	メールアドレス※2			
<input type="checkbox"/> アプリケーション ID の発行を届け出ます。 (注) Web-API 機能の利用に必要なアプリケーション ID を記載した文書が送付されます。				
利用規約	<input type="checkbox"/> Web-API の利用規約に同意します。			
利用目的	<input type="checkbox"/> 取引先情報管理 <input type="checkbox"/> データを活用した分析 <input type="checkbox"/> 新たなサービスの提供 <input type="checkbox"/> その他 (注) 「新たなサービスの提供」又は「その他」を選択した場合には、利用予定欄に具体的な内容を記載してください。			
利用予定	届出書提出時に Web-API 機能を利用するシステム、時間帯及び利用頻度がわかる場合には、記載してください。			
<input type="checkbox"/> 情報記録媒体による全件データファイル（都道府県別）の提供を依頼します。 (注) 依頼書が到達した日を基準として、提供するデータファイルが異なります。(裏面 2(4)をご確認ください。)				
利用目的	<input type="checkbox"/> 取引先情報管理 <input type="checkbox"/> データを活用した分析 <input type="checkbox"/> 新たなサービスの提供 <input type="checkbox"/> その他 (注) 「新たなサービスの提供」又は「その他」を選択した場合には、利用予定欄に具体的な内容を記載してください。			
ファイル形式	<input type="checkbox"/> CSV 形式 (Shift-JIS (JIS 第一及び第二水準)) <input type="checkbox"/> CSV 形式 (Unicode (JIS 第一～第四水準)) <input type="checkbox"/> XML 形式 (Unicode (JIS 第一～第四水準))			
整理欄	回付日	入力処理日	アプリケーション ID	備考
	年 月 日	年 月 日	.....	

※1 法人番号を保有しない団体等又は提出日時点において、法人番号の指定を受けていない場合は、記載不要です。

※2 情報記録媒体によるデータ提供依頼のみを行う場合には、記載不要です。

# アプリケーション ID 発行届出書兼 情報記録媒体によるデータ提供依頼書の記載要領等

- 「アプリケーション ID 発行届出書兼情報記録媒体によるデータ提供依頼書」について  
この届出書兼依頼書は、以下の場合に提出するものです。
  - インターネットに接続して法人番号システム Web-API 機能（以下「API 機能」といいます。）を利用する際に必要なアプリケーション ID の発行を届け出る場合
  - 情報記録媒体（DVD）による全件データファイル（都道府県別）の提供を依頼する場合
  - 上記(1)の届出及び(2)の依頼を同時に行う場合  
(注) 届出書一枚につき、アプリケーション ID を一つ発行します。原則として、一つのシステムに対してアプリケーション ID を一つ発行します。アプリケーション ID が複数必要な場合には、届出書を複数枚提出してください。
- 記載方法  
任意項目以外は、必ず記載してください。
  - 法人の場合
    - イ 「法人番号」欄には、法人番号（13桁）を記載してください。本店等以外（支店等）から届出書兼依頼書を提出する場合においても、法人番号を記載してください。  
なお、法人番号を保有しない団体等又は提出日時点において、法人番号の指定を受けていない場合は、記載不要です。
    - ロ 「法人名」欄には、法人名（支店名等を含む。）を記載してください。
    - ハ 「所在地」欄には、所在地（支店等の場合は、支店等の所在地）及び郵便番号を記載してください。
    - ニ 「担当部署名」欄には、担当部署名を記載してください。
    - ホ 「担当者氏名」欄には、担当者氏名を記載してください。
    - ヘ 「電話番号」欄には、担当部署又は担当者の電話番号を記載してください。
    - ト 「メールアドレス」欄には、担当部署又は担当者のメールアドレスを記載してください。  
なお、情報記録媒体によるデータ提供依頼のみを行う場合には、記載不要です。
  - 個人の場合
    - イ 「氏名」欄には、氏名を記載してください。
    - ロ 「住所」欄には、住所及び郵便番号を記載してください。
    - ハ 「電話番号」欄には、電話番号を記載してください。
    - ニ 「メールアドレス」欄には、メールアドレスを記載してください。  
なお、情報記録媒体によるデータ提供依頼のみを行う場合には、記載不要です。
  - アプリケーション ID の発行を届け出る場合
    - イ アプリケーション ID の発行を届け出る場合には、□にレ印を付してください。
    - ロ 「利用規約」欄には、法人番号システム Web-API 機能利用規約（以下「利用規約」といいます。）に同意する場合に、□にレ印を付してください。
    - ハ 「利用目的」欄（任意項目）には、該当する選択項目の□にレ印を付してください。
    - ニ 「利用予定」欄（任意項目）には、届出書提出時に API 機能を利用するシステム、時間帯及び利用頻度がわかる場合には、記載例を参考にして記載してください。また、利用目的で「新たなサービスの提供」又は「その他」を選択した場合には、具体的な内容を記載してください。
  - 情報記録媒体による全件データファイル（都道府県別）の提供を依頼する場合  
提供する全件データファイルは、依頼書が法人番号管理室に到達した日を基準として、下表のとおり異なります。

依頼書が到達した日	提供する全件データファイル	送付時期
毎月 1 日～20 日	依頼書が到達した日の前月末日時点のデータファイル	依頼書が到達した日から 1 週間程度
毎月 21 日～月末	依頼書が到達した日の当月末日時点のデータファイル	依頼書が到達した日の翌月

(例)

依頼書が到達した日	提供する全件データファイル
2 月 20 日	1 月末日時点のデータファイル
2 月 21 日	2 月末日時点のデータファイル

    - イ 情報記録媒体による全件データファイル（都道府県別）の提供を依頼する場合には、□にレ印を付してください。
    - ロ 「利用目的」欄（任意項目）には、該当する選択項目の□にレ印を付してください。
    - ハ 「ファイル形式」欄には、該当する選択項目の□にレ印を付してください。
- 注意事項
  - ご利用に当たっては、「利用規約」をよくお読みいただき、同意した上で API 機能をご利用ください。
  - API 機能を利用する時間帯が集中する場合には、利用時間帯等を調整するために連絡させていただく場合があります。
  - アプリケーション ID 発行届出書に記載した事項に変更等が生じた場合の連絡は、国税庁法人番号公表サイト「Web-API に関するお問い合わせ」画面（<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/webapi/toiawase>）をご利用ください。
  - 情報記録媒体によるデータ提供を依頼する場合は、①本依頼書、②DVD-R、DVD+R（サイズ：12 cm、容量：片面 4.7GB、12 倍速の書き込みに対応したもの）、③返信用封筒（宛名、宛先を記載した上で、所要額の切手を添付してください。また、赤字で「折曲厳禁」と記載してください。）を持参又は郵送してください。
  - 「整理欄」は、記載しないでください。

アプリケーション ID 発行届出書兼情報記録媒体によるデータ提供依頼書

	法人番号※1	.....		
平成 27 年 11 月 15 日  国税庁長官官房企画課 法人番号管理室長 殿	(フリガナ)	コクゼイショウジカブシカイシャ		
	法人名	国税商事株式会社		
	所在地 (送付先)	(〒xxxx - xxxx) 東京都千代田区霞が関△-△-△		
	担当部署名	総務部情報システム課システム開発係		
	(フリガナ)	コクゼイ タロウ		
	担当者氏名	国税 太郎		
	電話番号	03 - xxxx - xxxx		
	メールアドレス※2	xxxxxxxxx@co.jp		
	(フリガナ)			
	氏名			
	住所 (送付先)	(〒 - )		
	電話番号			
	メールアドレス※2			
<input checked="" type="checkbox"/> アプリケーション ID の発行を届け出ます。 (注) Web-API 機能の利用に必要なアプリケーション ID を記載した文書が送付されます。				
利用規約	<input checked="" type="checkbox"/> Web-API の利用規約に同意します。			
利用目的	<input checked="" type="checkbox"/> 取引先情報管理 <input type="checkbox"/> データを活用した分析 <input type="checkbox"/> 新たなサービスの提供 <input type="checkbox"/> その他 (注) 「新たなサービスの提供」又は「その他」を選択した場合には、利用予定欄に具体的な内容を記載してください。			
利用予定	届出書提出時に Web-API 機能を利用するシステム、時間帯及び利用頻度がわかる場合には、記載してください。 <b>【具体的な利用目的】</b> 債権管理システムに法人番号を登録し、債権・債務に係る取引先等の一元管理として利用し決済状況を管理するため、また、税務申告に利用する予定 <b>【利用時間帯・利用頻度】</b> 1日1回午前2時頃に差分情報ダウンロード機能を利用する予定			
<input type="checkbox"/> 情報記録媒体による全件データファイル（都道府県別）の提供を依頼します。 (注) 依頼書が到達した日を基準として、提供するデータファイルが異なります。(裏面 2(4)をご確認ください。)				
利用目的	<input type="checkbox"/> 取引先情報管理 <input type="checkbox"/> データを活用した分析 <input type="checkbox"/> 新たなサービスの提供 <input type="checkbox"/> その他 (注) 「新たなサービスの提供」又は「その他」を選択した場合には、利用予定欄に具体的な内容を記載してください。			
ファイル形式	<input type="checkbox"/> CSV 形式 (Shift-JIS (JIS 第一及び第二水準)) <input type="checkbox"/> CSV 形式 (Unicode (JIS 第一～第四水準)) <input type="checkbox"/> XML 形式 (Unicode (JIS 第一～第四水準))			
整理欄	回付日	入力処理日	アプリケーション ID	備考
	年 月 日	年 月 日	.....	

※1 法人番号を保有しない団体等又は提出日時点において、法人番号の指定を受けていない場合は、記載不要です。

※2 情報記録媒体によるデータ提供依頼のみを行う場合には、記載不要です。

アプリケーション ID 発行届出書兼情報記録媒体によるデータ提供依頼書

平成 27 年 11 月 15 日  国税庁長官官房企画課 法人番号管理室長 殿	法人番号※1	
	(フリガナ)	
	法人名	
	所在地 (送付先)	(〒 - )
	担当部署名	
	(フリガナ)	
	担当者氏名	
電話番号		
メールアドレス※2		

	(フリガナ)	コクゼイ タロウ
	氏名	国税 太郎
	住所 (送付先)	(〒 xxx - xxxx ) 東京都千代田区霞が関△-△-△
	電話番号	03 - xxxx - xxxx
	メールアドレス※2	xxxxxxxx@ne.jp

アプリケーション ID の発行を届け出ます。  
(注) Web-API 機能の利用に必要なアプリケーション ID を記載した文書が送付されます。

利用規約	<input checked="" type="checkbox"/> Web-API の利用規約に同意します。
利用目的	取引先情報管理 <input type="checkbox"/> データを活用した分析 <input type="checkbox"/> 新たなサービスの提供 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (注) 「新たなサービスの提供」又は「その他」を選択した場合には、利用予定欄に具体的な内容を記載してください。

利用予定	届出書提出時に Web-API 機能を利用するシステム、時間帯及び利用頻度がわかる場合には、記載してください。 <b>【具体的な利用目的】</b> 投資目的で収集している情報に法人番号を登録し、各種オープンデータとの紐付けを行い分析するため。 <b>【利用時間帯・利用頻度】</b> 1日1回午前2時頃に差分情報ダウンロード機能を利用する予定
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

情報記録媒体による全件データファイル(都道府県別)の提供を依頼します。  
(注) 依頼書が到達した日を基準として、提供するデータファイルが異なります。(裏面2(4)をご確認ください。)

利用目的	<input type="checkbox"/> 取引先情報管理 <input type="checkbox"/> データを活用した分析 <input type="checkbox"/> 新たなサービスの提供 <input type="checkbox"/> その他 (注) 「新たなサービスの提供」又は「その他」を選択した場合には、利用予定欄に具体的な内容を記載してください。
ファイル形式	<input type="checkbox"/> CSV形式 (Shift-JIS (JIS 第一及び第二水準)) <input type="checkbox"/> CSV形式 (Unicode (JIS 第一～第四水準)) <input type="checkbox"/> XML形式 (Unicode (JIS 第一～第四水準))

整理欄	回付日	入力処理日	アプリケーション ID										備考		
	年 月 日	年 月 日													

※1 法人番号を保有しない団体等又は提出日時点において、法人番号の指定を受けていない場合は、記載不要です。  
※2 情報記録媒体によるデータ提供依頼のみを行う場合には、記載不要です



HTTPステータスコード、エラーコード及びエラーメッセージ一覧

別紙4  
<インターネット>

HTTPステータスコード	エラーコード	エラーメッセージ	内 容	対象機能	
				差分情報	番号指定
400	010	取得期間開始日が指定されていません。	取得期間開始日が指定されていない場合に設定されます。	○	
400	011	取得期間開始日は「YYYY-MM-DD」の形式で指定してください。	取得期間開始日が「YYYY-MM-DD」の形式で指定されていない場合に設定されます。	○	
400	012	取得期間開始日について、日付の指定に誤りがあります。存在する日付を指定してください。	取得期間開始日を10桁で指定しているが、存在する日付を指定しない場合に設定されます。	○	
400	013	取得期間開始日は2015-12-01以降を指定してください。	取得期間開始日が2015年11月30日以前の場合に設定されます。	○	
400	020	取得期間終了日が指定されていません。	取得期間終了日が指定されていない場合に設定されます。	○	
400	021	取得期間終了日は「YYYY-MM-DD」の形式で指定してください。	取得期間終了日が「YYYY-MM-DD」の形式で指定されていない場合に設定されます。	○	
400	022	取得期間終了日について、日付の指定に誤りがあります。存在する日付を指定してください。	取得期間終了日を10桁で指定しているが、存在する日付を指定しない場合に設定されます。	○	
400	030	取得期間開始日は取得期間終了日以前を指定してください。	取得期間開始日が取得期間終了日後を指定している場合に設定されます。	○	
400	031	取得期間は指定可能な最大日数の範囲で指定してください。	取得期間が指定可能な最大日数(50日)の範囲で指定されていない場合に設定されます。	○	
400	040	法人番号が指定されていません。	法人番号がダウンロード条件として指定されていない場合に設定されます。		○
400	041	法人番号は10件以内で指定してください。	法人番号が10件以内で指定されていない場合に設定されます。		○
400	042	法人番号は半角数字で指定してください。	法人番号が半角数字で指定されていない場合に設定されます。		○
400	043	法人番号は13桁で指定してください。	法人番号が13桁で指定されていない場合に設定されます。		○
400	050	所在地は半角数字で指定してください。	所在地が半角数字で指定されていない場合に設定されます。	○	
400	051	所在地は2桁又は5桁で指定してください。	所在地が2桁又は5桁で指定されていない場合に設定されます。	○	
400	052	所在地の項目値が正しくありません。	JIS X 0401に準ずる都道府県コード又はJIS X 0402に準ずる市区町村コードに存在しないコードを指定した場合に設定されます。	○	
400	060	法人種別は4件以内で指定してください。	法人種別が4件以内で指定されていない場合に設定されます。	○	
400	061	法人種別は半角数字で指定してください。	法人種別が半角数字で指定されていない場合に設定されます。	○	
400	062	法人種別は2桁で指定してください。	法人種別が2桁で指定されていない場合に設定されます。	○	
400	063	法人種別の項目値が正しくありません。	法人種別の項目値を「国の機関(01)」、「地方公共団体(02)」、「設立登記法人(03)」、「外国会社等・その他(04)」以外の項目値で指定した場合に設定されます。	○	
400	070	応答形式が指定されていません。	応答形式が指定されていない場合に設定されます。	○	○
400	071	応答形式は半角数字で指定してください。	応答形式が半角数字で指定されていない場合に設定されます。	○	○
400	072	応答形式は2桁で指定してください。	応答形式が2桁で指定されていない場合に設定されます。	○	○
400	073	応答形式の項目値が正しくありません。	応答形式の項目値を「CSV/Shift-JIS(JIS第一及び第二水準)(01)」、「CSV/Unicode(JIS第一～第四水準)(02)」、「XML/Unicode(JIS第一～第四水準)(12)」以外の項目値で指定した場合に設定されます。	○	○
400	080	変更履歴要否は半角数字で指定してください。	変更履歴要否が半角数字で指定されていない場合に設定されます。		○
400	081	変更履歴要否は1桁で指定してください。	変更履歴要否が1桁で指定されていない場合に設定されます。		○
400	082	変更履歴要否の項目値が正しくありません。	変更履歴要否の項目値を「変更履歴なし(0)」、「変更履歴あり(1)」以外の項目値で指定した場合に設定されます。		○
400	090	分割番号は半角数字で指定してください。	分割番号が半角数字で指定されていない場合に設定されます。	○	
400	091	分割番号はZZZZ9以下で指定してください。	分割番号が分割数の範囲で指定されていない場合に設定されます。なお、分割番号及び分割数については、最新の「リソース定義書」を参照してください。	○	
403	-	-	同一アプリケーションIDを用い、一定期間内に多数のアクセスをした結果アクセス制限された後に、当該IDを利用してアクセスした場合に設定されます。	○	○
404	-	-	指定されたアプリケーションIDが登録されていない又は無効の場合等に設定されます。	○	○
500	-	-	法人番号公表機能に障害等が発生した場合に設定されます。	○	○

## 法人番号システム Web-API 機能の利用規約

国税庁が提供する法人番号システム Web-API 機能（以下「本機能」といいます。）のご利用に当たっては、下記の利用規約のすべての条項に同意いただいた上で、本機能をご利用ください。

### 記

#### （目的）

第 1 条 本利用規約は、国税庁が提供する本機能の利用に関し、利用者に同意していただくことが必要な事項を定めることを目的とします。

#### （定義）

第 2 条 本利用規約で使用する用語の意義は、次の各号のとおりとします。

- 一 「法人番号システム Web-API 機能」とは、利用者のシステムからインターネット等を通じて情報取得に関する要求を送信することで、利用者のシステムで必要な法人番号保有者の情報を取得することを可能とする機能をいいます。
- 二 「利用者」とは、本機能を利用し、法人番号保有者の情報を取得しようとする者をいいます。
- 三 「法人番号保有者」とは、行政機関における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）の規定により法人番号の指定を受けた者をいいます。
- 四 「国税庁法人番号公表サイト」（以下「公表サイト」といいます。）とは、法人番号保有者の商号、所在地及び法人番号を公表するためのウェブサイトをいいます。
- 五 「アプリケーション ID」（以下「ID」といいます。）とは、本機能の利用者を特定するために国税庁が利用者に提供する符号をいいます。
- 六 「アプリケーション ID 発行届出書」とは、本機能を利用しようとする者の法人名又は氏名、所在地又は住所など（以下「利用者情報」といいます。）を記載した届出書をいいます。
- 七 「アプリケーション ID 発行届出情報」とは、公表サイトを利用して ID の発行を届け出るために作られる利用者情報をいいます。
- 八 「コンテンツ」とは、本機能が提供する情報をいいます。

### (利用の届出)

第3条 本機能を利用しようとする者は、次の各号に掲げるいずれかの方法により利用者情報を国税庁に届け出るものとします。

- 一 アプリケーション ID 発行届出書を書面で提出
  - 二 アプリケーション ID 発行届出情報を公表サイトからインターネット経由で送信
- 2 利用者は、利用者情報に変更が生じた場合は、公表サイトから変更情報を送信するなど、適宜の方法により速やかに変更情報を国税庁に届け出るものとします。

### (ID の通知等)

第4条 国税庁は、前条第一項で届け出のあった利用者情報を確認した上で、IDを発行し、当該IDを書面で利用者に通知します。

- 2 利用者は、発行を受けたIDの管理責任を負うものとし、第三者に譲渡、貸与又は開示してはならないものとします。
- 3 利用者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、適宜の方法により速やかに国税庁に連絡するものとします。
  - 一 IDが第三者によって不正に利用されていることが判明した場合
  - 二 IDを亡失した場合
  - 三 IDの利用を休止する場合又は利用を再開する場合
- 4 国税庁は、前項第一号に基づく連絡があった場合又はIDが第三者によって不正に利用されている若しくは不正な利用が疑わしいと判断した場合は、本機能の利用を直ちに停止することができるものとします。

### (利用状況の情報提供)

第5条 国税庁は、利用者に本機能の利用状況について、アンケート及びその他の方法により聴取することができるものとします。その際、利用者は開示可能な範囲で情報を提供するものとします。

- 2 国税庁は、前項に基づき提供された情報について、活用事例として公開することができるものとします。

### (情報の取得元の明示)

第6条 利用者は、本機能を利用したサービスを提供する場合は、「このサービスは、国税庁法人番号システム Web-API 機能を利用して取得した情報をもとに作成」したことを適宜の場所に明示するものとします。

### (コンテンツの利用条件等)

第7条 コンテンツの利用条件等は、別に定める「国税庁法人番号公表サイト利用規約」により取り扱います。

#### (利用可能時間及び利用の停止等)

第8条 本機能の利用可能時間は、本機能が停止、休止又は中断する以外の時間とします。

2 国税庁は、次の各号のいずれかに該当する場合は、利用者に対して、事前に公表サイトに掲載して、本機能の利用の停止、休止又は中断をすることができるものとします。ただし、緊急を要する場合は、公表サイトに掲載することなく本機能の利用の停止、休止又は中断をすることができるものとします。

- 一 機器等のメンテナンスが予定される場合
- 二 天災、事変その他の非常事態が発生した場合又は本機能に重大な障害が発生した場合
- 三 その他、国税庁において、本機能の利用の停止、休止又は中断が必要と判断した場合

3 国税庁は、本機能の利用が著しく集中した場合等には、本機能の利用を制限することができるものとします。

#### (禁止事項)

第9条 利用者は、本機能の利用に当たり、次の各号に掲げる行為を行ってはなりません。

- 一 本機能の運用及び管理を故意に妨害すること
- 二 短時間における大量アクセスその他本機能の運用に支障を与えること
- 三 以下のいずれかの内容を含むアプリケーションの作成、運営及びこれらに関するサービスを提供すること
  - イ 本利用規約に違反する内容
  - ロ 公序良俗に反する内容
  - ハ 閲覧者に誤解を与えるおそれのある内容

2 国税庁は、利用者が前項各号に掲げるいずれかに該当する行為を行った場合又は行うおそれがあると認められた場合は、本機能の利用を直ちに停止することができるものとします。

#### (免責事項)

第10条 国税庁は、本機能の利用により、利用者又は第三者が被った損害について、一切の責任を負わないものとします。

- 2 国税庁は、本機能の停止、休止又は中断により発生した利用者又は第三者が被った損害について、一切の責任を負わないものとします。

#### **(利用者の自己責任)**

第 11 条 利用者は、アプリケーションの作成、運営及びこれらに関するサービス、コンテンツ等について、第三者との間で生じた苦情、請求その他の紛争等については、自らの責任と負担において解決するものとし、国税庁に対していかなる責任を負担させないものとします。

#### **(使用言語)**

第 12 条 利用上の手続及び問い合わせ等は、日本語で行うものとします。

#### **(個人情報の取扱い)**

第 13 条 国税庁は、本機能の利用により取得した個人情報は、公表サイトに定める個人情報保護方針により取り扱います。

#### **(本利用規約の改正)**

第 14 条 国税庁は、必要があると認めるときは、利用者に対し事前に通知を行うことなく、いつでも本利用規約を改正することができるものとします。

- 2 国税庁は、本利用規約の改正を行った場合は、遅滞なく公表サイトに掲載し公表するものとします。

- 3 前項の公表後に、利用者が本機能を利用するときは、利用者は改正後の利用規約に同意したものとみなされます。

#### **(準拠法及び裁判管轄)**

第 15 条 本利用規約には日本法が適用されるものとします。

- 2 本機能の利用に関連して国税庁と利用者との間に生ずるすべての訴訟については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所と定めます。

作成日 平成 27 年 5 月 29 日

## 国税庁法人番号公表サイト及び法人番号システム Web-API 機能に係る個人情報保護方針

以下の個人情報保護方針は、国税庁法人番号公表サイト及び法人番号システム Web-API 機能に関するものです。

### 1. 基本的考え方

国税庁長官官房企画課法人番号管理室（以下「当室」といいます。）では、国税庁法人番号公表サイト（以下「当サイト」といいます。）において提供するサービス（当サイトによる情報提供、各種届出・意見の受付等）及び法人番号システム Web-API 機能において提供するサービスの円滑な運営に必要な範囲で、当サイトを利用される皆様の情報を収集しています。収集した情報は利用目的の範囲内で適切に取り扱います。

### 2. 収集する情報の範囲

(1) 当サイトでは、ドメイン名、IP アドレス、当サイトの閲覧等の情報を自動的に収集します。

また、法人番号システム Web-API 機能では、IP アドレス、アプリケーション ID、アクセス日時その他法人番号システム Web-API 機能の利用に係る情報を自動的に収集します。

なお、クッキー（サーバ側で利用者を識別するために、サーバから利用者のブラウザに送信され、利用者のコンピュータに蓄積される情報）は、ユーザビリティの向上を目的とする内容に限定するものであり、個人情報は一切含みません。

(2) アプリケーション ID の発行届出（フォーム）の際には、アプリケーション ID 発行のために、氏名、住所、メールアドレス及び電話番号等の入力をお願いしています。

また、その他の事項については、任意で入力をお願いしています。

(3) Web-API に関するお問合せをされる際には、メールアドレスの入力をお願いしています。

また、氏名、電話番号及びアプリケーション ID については任意で入力をお願いしています。

(4) ご意見・ご要望を寄せられる際には、氏名、住所、メールアドレス及び電話番号について、任意で入力をお願いしています。

任意で入力していただいたその他の事項については、ご意見・ご要望等の確認のご連絡のために利用します。

### 3. 利用目的

(1) 2. (1)において収集した情報は、当サイトが提供するサービスを円滑に運営するための参考として利用します。

(2) 2. (2)において収集した情報は、アプリケーション ID の発行及びお知らせを送付するために使用します。

任意で入力していただいたその他の事項については、法人番号システム Web-API 機能の利便性を向上させるために、参考として利用します。

(3) 2. (3)において収集した情報は、Web-API に関するお問合せの回答や確認のご連絡のために利用します。

(4) 2. (4)において収集したご意見・ご要望等については、当サイト及び法人番号システム Web-API 機能の利便性を向上させるための参考とさせていただきます。

### 4. 利用及び提供の制限

当室では、法令に基づく開示請求があった場合、不正アクセス、脅迫等の違法行為があった場合、その他特別の理由のある場合を除き、収集した情報を「3. 利用目的」以外の目的のために自ら利用し、又は第三者に提供いたしません。

ただし、統計的に処理された当サイトのアクセス情報、利用者属性等の情報については公表することがあります。

### 5. 安全確保の措置

当室は、収集した情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他収集した情報の適切な管理のために必要な措置を講じます。

### 6. 自己に関する情報の開示

「お問合せ、ご意見・ご要望」等の際において収集した情報の中に、氏名・住所など特定の個人を識別できる情報が含まれている場合には、「行政機関の保有する個人情報保護に関する法律」（平成 15 年法律第 58 号）に規定する「保有個人情報」となります。このため、氏名・住所など個人識別情報とともに、「お問合せ、ご意見・ご要望」等を寄せられた方は、自己に関する情報の開示請求ができます。

## 7. 適用範囲

本方針は、当サイトにおいてのみ適用されます。

## 8. その他

国税庁では、本方針を改定することがあります。改定する場合は、当サイトでお知らせします。



## 国税庁法人番号公表サイト利用規約

国税庁法人番号公表サイトで公開している情報（以下「コンテンツ」といいます。）は、どなたでも以下の1）～6）に従って、複製、公衆送信、翻訳・変形等の翻案等、自由に利用できます。商用利用も可能です。また、数値データ、簡単な表・グラフ等は著作権の対象ではありませんので、これらについては本利用ルールは適用はなく、自由に利用できます。

コンテンツ利用に当たっては、本利用ルールに同意したとみなします。

### 1) 出典の記載について

ア コンテンツを利用する際は出典を記載してください。出典の記載方法は以下のとおりです。

（出典記載例）

出典：国税庁法人番号公表サイト（当該ページの URL）

イ コンテンツを編集・加工等して利用する場合は、上記出典とは別に、編集・加工等を行ったことを記載してください。また、編集・加工した情報を、あたかも国（又は府省等）が作成したかのような態様で公表・利用することは禁止します。

（コンテンツを編集・加工等して利用する場合の記載例）

「〇〇〇」（国税庁）（当該ページの URL）を加工して作成

### 2) 第三者の権利を侵害しないようにしてください

ア コンテンツの中には、第三者（国以外の者をいいます。以下同じ。）が著作権その他の権利を有している場合があります。第三者が著作権を有しているコンテンツや、第三者が著作権以外の権利（例：写真における肖像権、パブリシティ権等）を有しているコンテンツについては、特に権利処理済であることが明示されているものを除き、利用者の責任で、当該第三者から利用の許諾を得てください。

イ コンテンツのうち第三者が権利を有しているものについては、出典の表記等によって第三者が権利を有していることを直接的又は間接的に表示・示唆しているものもありますが、明確に第三者が権利を有している部分の特定・明示等を行っていないものもあります。利用する場合は利用者の責任において確認してください。

（第三者に権利があることを表示・示唆している場合の例）

「出典：〇〇〇」

ウ 第三者が著作権等を有しているコンテンツであっても、著作権法上認められている引用など、著作権者等の許諾なしに利用できる場合があります。

### 3) 本利用ルールが適用されないコンテンツについて

以下のコンテンツについては、本利用ルールの適用外です。

ア 組織や特定の事業を表すシンボルマーク、ロゴ、キャラクターデザイン

イ 具体的かつ合理的な根拠の説明とともに、別の利用ルールの適用を明示しているコンテンツ

### 4) 準拠法と合意管轄について

ア 本利用ルールは、日本法に基づいて解釈されます。

イ 本利用ルールによるコンテンツの利用及び本利用ルールに関する紛争については、当該紛争に係るコンテンツ又は利用ルールを公開している組織の所在地を管轄する地方裁判所を、第一審の専属的な合意管轄裁判所とします。

### 5) 免責について

ア 国は、利用者がコンテンツを用いて行う一切の行為（コンテンツを編集・加工等した情報を利用することを含む。）について何ら責任を負うものではありません。

イ コンテンツは、予告なく変更、移転、削除等が行われることがあります。

### 6) その他

ア 本利用ルールは、著作権法上認められている引用などの利用について、制限するものではありません。

イ 本利用ルールは、平成 28 年 4 月 1 日に定めたものです。本利用ルールは、政府標準利用規約（第 2.0 版）に準拠しています。本利用ルールは、今後変更される可能性があります。既に政府標準利用規約の以前の版にしたがってコンテンツを利用している場合は、引き続きその条件が適用されます。

ウ 本利用ルールは、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスの表示 4.0 国際 (<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/legalcode.ja> に規定される著作権利用許諾条件。以下「CC BY」といいます。) と互換性があり、本利用ルールが適用されるコンテンツは CC BY に従うことでも利用することができます。